



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 三精輸送機株式会社
コード番号 6357 URL <http://www.sanseiyusoki.com/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中川 実
(氏名) 昇 賢治
配当支払開始予定日 平成23年6月30日
TEL 06-6385-5621

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,303	0.9	1,374	△26.6	1,606	△26.3	489	△31.6
22年3月期	13,190	11.4	1,871	35.0	2,180	39.0	715	22.9

(注) 包括利益 23年3月期 494百万円 (△64.6%) 22年3月期 1,394百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	30.16	—	2.3	5.9	10.3
22年3月期	40.35	—	3.3	8.1	14.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	26,882	23,253	79.1	1,310.35
22年3月期	27,223	23,027	77.8	1,304.96

(参考) 自己資本 23年3月期 21,265百万円 22年3月期 21,180百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	265	△532	△269	6,080
22年3月期	1,357	1,283	△1,753	6,617

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	248	34.7	1.1
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	227	46.4	1.1
24年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		45.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	4.3	200	△56.9	250	△53.6	30	△87.0	1.85
通期	13,600	2.2	1,050	△23.6	1,200	△25.3	500	2.2	30.81

1株当たり当期純利益は、期末の発行済株式数(自己株式除く)より算出しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	19,332,057 株	22年3月期	19,332,057 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	3,103,507 株	22年3月期	3,101,350 株
② 期末自己株式数	23年3月期	16,229,560 株	22年3月期	17,731,863 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,211	1.4	372	△45.3	658	△33.6	243	△29.8
22年3月期	13,030	11.4	682	100.8	991	56.1	346	7.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	14.98	—
22年3月期	19.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	20,849	17,517	84.0	1,079.45
22年3月期	21,371	17,673	82.7	1,088.87

(参考) 自己資本 23年3月期 17,517百万円 22年3月期 17,673百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営に関する基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処する課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復の兆しが見られましたものの、当社グループが関係いたします建設関連業界におきましては、公共投資の抑制傾向は変わらず、そのため受注競争に拍車がかかるなど、依然として厳しい状況にありました。

このような環境下、当社グループは当期を初年度とする新中期経営計画を策定し、舞台機構・遊戯機械・昇降機の3事業をコアとして「技術」と「品質」と「顧客対応力」の向上に努め、業績の向上と経営基盤の強化に全力で取り組んでまいりました。

その結果、売上高13,303百万円(前連結会計年度比0.9%増)、営業利益1,374百万円(同26.6%減)、経常利益1,606百万円(同26.3%減)、当期純利益は489百万円(31.6%減)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません)

〔製品製造関連〕

製品製造関連におきましては、舞台機構部門や特に遊戯機械部門が順調に推移し売上高は5,032百万円、セグメント利益は1,107百万円となりました。

〔修理保守関連〕

修理保守関連におきましては、堅調に推移し売上高は8,045百万円、セグメント利益は1,002百万円となりました。

〔その他〕

その他部門におきましては、売上高224百万円、セグメント利益80百万円となりました。

②次期の見通し

東日本大震災の影響もあり、わが国経済の不透明感は一段と強まるなか、当社グループを取り巻く環境は引続き厳しいものと予想されます。

そのような情勢下、中期経営目標を達成すべく一段の受注の確保、生産効率の推進を図り企業価値向上のため邁進してまいります。

次期(通期)の連結業績予想は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
平成24年3月期	13,600	2.2%	1,050	△23.6%	1,200	△25.3%	500	2.2%

(%表示は、対前年比)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ151百万円減少し15,187百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が459百万円、仕掛品が171百万円増加しましたものの、現金及び預金が788百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ188百万円減少し11,694百万円となりました。

これは主に、有形固定資産が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ340百万円減少し26,882百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ471百万円減少し2,374百万円となりました。

これは主に、未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ95百万円減少し1,254百万円となりました。

これは主に、繰延税金負債の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて566百万円減少し3,629百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ226百万円増加し23,253百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ536百万円減少し6,080百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて1,091百万円減少し265百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,293百万円、減価償却費270百万円、仕入債務の増加300百万円等であり、支出の主な内訳は売上債権の増加459百万円、法人税等の支払1,263百万円等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて1,816百万円増加し532百万円となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入460百万円(純額)であり、支出の主な内訳は、債券等の取得による支出764百万円(純額)等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べて1,483百万円減少し269百万円となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	76.4	79.3	81.2	77.8	79.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.4	48.4	25.2	26.0	26.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.4	0.4	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,206.3	840.5	2,588.1	3,744.8	1,911.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考え以下の点を総合的に勘案し配当金を決定しております。

- ① 長期かつ安定的な利益還元
- ② 当期収益の水準
- ③ 手持受注工事の期末残高

また、企業価値向上や成長期待分野への投資、新規事業開拓等の資金需要に充当するため、内部留保を図り安定かつ積極的な事業発展のため活用してまいります。

なお、今回の期末配当金につきましては、平成23年6月29日開催予定の第61回定時株主総会において7円(中間配当金と合わせると年14円)を付議する予定であります。

次期の配当につきましては、目下のところ年14円(中間配当金7円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため記載を省略しております。

なお、非連結子会社であったサンセイファシリティーズ株式会社の子会社であるラバンタージュージャポン株式会社は平成23年3月25日付けで株式を全て譲渡致しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、舞台機構・遊戯機械・昇降機の3事業をコアとして、「技術」と「品質」と「顧客対応力」で他社の追随を許さぬグローバルな企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、経済情勢等による業務環境の変動がありますが、中長期的には、連結売上高経常利益率10%以上であります。この目標を達成するため、事業効率の向上、合理化推進による原価低減等、従業員一人ひとりが企業価値の向上を意識した活動を実施してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①成長戦略の構築とアクション

販売・調達両面での海外市場への積極的対応や関連する他分野への参入検討、M&Aや他社との提携・協力などに注力し、事業の成長を目指します。

②グループ力の充実と発揮

受注からメンテナンスまで一貫して対応できるユニークな企業として、グループの一体感を強め、お客さまへの対応力をさらに向上させていきます。

③品質・技術力の向上

安全・安心・快適な製品提供に加え、お客さまのニーズや期待値を超えるような新製品や製品改良等の研究開発にも積極的に取組み、品質・技術力を高めていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、東日本大震災の影響もあり先行きの不透明感が拭えない状況にあり、当社グループが関係する建設関連業界のおかれている経営環境には引続き厳しいものがあります。

このような情勢の中、当面の業績向上と経営基盤の強化に全力で取り組むと共に、事業環境の変化やお客さまのニーズをしっかりと捉え、次なる成長のための事業構想を明確化し、実現のための具体的な戦略を描いて着実に実行してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,128,600	6,339,627
受取手形及び売掛金	4,867,253	5,326,502
有価証券	2,413,833	2,443,667
仕掛品	200,035	371,400
原材料及び貯蔵品	308,682	277,723
未収消費税等	—	18,340
繰延税金資産	344,325	347,581
その他	77,226	63,094
貸倒引当金	△61	△7
流動資産合計	15,339,896	15,187,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,172,090	4,182,456
減価償却累計額	△1,088,371	△1,221,928
建物及び構築物(純額)	3,083,719	2,960,528
機械装置及び運搬具	734,347	869,342
減価償却累計額	△413,640	△628,211
機械装置及び運搬具(純額)	320,707	241,130
土地	2,615,073	2,615,073
建設仮勘定	1,710	12,261
その他	479,917	569,648
減価償却累計額	△346,897	△426,022
その他(純額)	133,020	143,626
有形固定資産合計	6,154,230	5,972,620
無形固定資産		
投資その他の資産	81,231	73,876
投資有価証券	4,493,890	4,691,550
長期貸付金	165,886	53,669
繰延税金資産	93,362	115,259
その他	900,679	813,739
貸倒引当金	△5,965	△25,761
投資その他の資産合計	5,647,852	5,648,458
固定資産合計	11,883,314	11,694,954
資産合計	27,223,211	26,882,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,010,568	1,254,193
未払法人税等	773,211	180,993
未払消費税等	64,066	—
前受金	339,200	172,622
賞与引当金	279,245	306,714
役員賞与引当金	24,000	30,000
工事損失引当金	147,147	168,535
その他	208,262	261,553
流動負債合計	2,845,703	2,374,612
固定負債		
長期未払金	379,801	379,801
退職給付引当金	692,650	738,249
繰延税金負債	163,879	11,704
その他	113,776	124,723
固定負債合計	1,350,107	1,254,478
負債合計	4,195,810	3,629,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,251,279	3,251,279
資本剰余金	2,989,057	2,989,057
利益剰余金	15,994,988	16,257,173
自己株式	△1,508,954	△1,509,842
株主資本合計	20,726,370	20,987,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	454,854	275,184
繰延ヘッジ損益	△756	2,269
その他の包括利益累計額合計	454,098	277,454
少数株主持分	1,846,931	1,988,671
純資産合計	23,027,400	23,253,793
負債純資産合計	27,223,211	26,882,885

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	13,190,454	13,303,337
売上原価	8,908,582	9,399,311
売上総利益	4,281,871	3,904,026
販売費及び一般管理費	2,410,363	2,529,585
営業利益	1,871,507	1,374,440
営業外収益		
受取利息	48,163	38,944
受取配当金	62,817	57,885
保険配当金	175,688	122,882
雑収入	24,481	32,750
営業外収益合計	311,150	252,462
営業外費用		
支払利息	359	139
支払手数料	499	19,686
リース解約損	540	—
雑支出	1,020	179
営業外費用合計	2,420	20,005
経常利益	2,180,237	1,606,896
特別利益		
投資有価証券清算益	20,574	—
貸倒引当金戻入額	456	—
特別利益合計	21,030	—
特別損失		
固定資産売却損	7,273	—
固定資産廃棄損	3,547	332
投資有価証券評価損	170,534	3,759
会員権評価損	—	26,999
投資有価証券償還損	—	3,260
たな卸資産廃棄損	—	12,296
固定資産臨時償却費	226,142	—
子会社事業譲渡損	—	266,696
特別損失合計	407,498	313,345
税金等調整前当期純利益	1,793,769	1,293,551
法人税、住民税及び事業税	1,042,708	671,697
法人税等調整額	△181,596	△53,568
法人税等合計	861,112	618,128
少数株主損益調整前当期純利益	—	675,423
少数株主利益	217,123	186,014
当期純利益	715,533	489,408

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	675,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△183,945
繰延ヘッジ損益	—	3,026
その他の包括利益合計	—	△180,918
包括利益	—	494,504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	312,764
少数株主に係る包括利益	—	181,739

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,251,279	3,251,279
当期末残高	3,251,279	3,251,279
資本剰余金		
前期末残高	2,989,102	2,989,057
当期変動額		
自己株式の処分	△45	—
当期変動額合計	△45	—
当期末残高	2,989,057	2,989,057
利益剰余金		
前期末残高	15,548,783	15,994,988
当期変動額		
剰余金の配当	△269,268	△227,223
当期純利益	715,533	489,408
自己株式の処分	△59	—
当期変動額合計	446,205	262,184
当期末残高	15,994,988	16,257,173
自己株式		
前期末残高	△67,336	△1,508,954
当期変動額		
自己株式の取得	△1,441,893	△887
自己株式の処分	275	—
当期変動額合計	△1,441,618	△887
当期末残高	△1,508,954	△1,509,842
株主資本合計		
前期末残高	21,721,828	20,726,370
当期変動額		
剰余金の配当	△269,268	△227,223
当期純利益	715,533	489,408
自己株式の取得	△1,441,893	△887
自己株式の処分	170	—
当期変動額合計	△995,458	261,296
当期末残高	20,726,370	20,987,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,317	454,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	450,536	△179,669
当期変動額合計	450,536	△179,669
当期末残高	454,854	275,184
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△756	3,026
当期変動額合計	△756	3,026
当期末残高	△756	2,269
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,317	454,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	449,780	△176,643
当期変動額合計	449,780	△176,643
当期末残高	454,098	277,454
少数株主持分		
前期末残高	1,657,252	1,846,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	189,679	141,739
当期変動額合計	189,679	141,739
当期末残高	1,846,931	1,988,671
純資産合計		
前期末残高	23,383,399	23,027,400
当期変動額		
剰余金の配当	△269,268	△227,223
当期純利益	715,533	489,408
自己株式の取得	△1,441,893	△887
自己株式の処分	170	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	639,459	△34,904
当期変動額合計	△355,998	226,392
当期末残高	23,027,400	23,253,793

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,793,769	1,293,551
減価償却費	297,369	270,166
長期前払費用償却額	6,299	4,642
ソフトウェア償却費	28,552	27,478
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,095	27,469
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	103,172	21,388
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,912	45,599
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△456	19,735
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	6,000
受取利息及び受取配当金	△110,980	△96,829
支払利息	359	139
投資有価証券評価損益 (△は益)	170,534	3,759
有形固定資産売却損益 (△は益)	7,273	—
子会社事業譲渡損	—	266,696
有形固定資産廃棄損	3,547	332
たな卸資産廃棄損	—	12,296
固定資産臨時償却費	226,142	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	3,260
会員権評価損	—	26,999
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,752,840	△459,249
たな卸資産の増減額 (△は増加)	417,742	△152,702
仕入債務の増減額 (△は減少)	268,327	300,319
前受金の増減額 (△は減少)	△264,927	△166,578
その他の資産の増減額 (△は増加)	545,005	55,122
その他の負債の増減額 (△は減少)	10,754	6,866
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△116,434	△64,066
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△18,340
その他	△20,574	—
小計	1,598,821	1,434,059
利息及び配当金の受取額	111,657	95,664
利息の支払額	△359	△139
法人税等の支払額	△352,972	△1,263,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,357,146	265,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△743,413	△283,402
定期預金の払戻による収入	1,743,406	743,413
有価証券の取得による支出	△1,501,542	△1,704,991
有価証券の売却による収入	2,349,266	2,099,612
投資有価証券の取得による支出	△410,300	△1,159,020
投資有価証券の売却による収入	101,120	—
有形固定資産の取得による支出	△126,776	△72,832
無形固定資産の取得による支出	△42,887	△21,308
有形固定資産の売却による収入	10,112	—
貸付けによる支出	△127,745	△137,700
貸付金の回収による収入	11,647	13,568
その他	20,574	△9,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,283,461	△532,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,473	△1,473
自己株式の取得による支出	△1,441,893	△887
自己株式の売却による収入	170	—
配当金の支払額	△269,852	△227,189
少数株主への配当金の支払額	△40,000	△40,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,753,049	△269,551
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	887,558	△536,455
現金及び現金同等物の期首残高	5,729,720	6,617,279
現金及び現金同等物の期末残高	6,617,279	6,080,823

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 4社 (株)サンセイメンテナンス、サンセイメンテナンス(株)、(株)サンエース、サンセイファシリティーズ(株)であります。なお、三精不動産設備(株)は平成21年6月30日付でサンセイファシリティーズ(株)に社名を変更いたしました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 ラバンタージュジャポン(株) 連結の範囲から除いた理由 ラバンタージュジャポン(株)は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 ……個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品 ……主として移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)…定率法 (一部事業所については定額法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法 なお、耐用年数及び残存価額については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、(株)サンセイメンテナンス、サンセイメンテナンス(株)、(株)サンエース、サンセイファシリティーズ(株)の4社であり、すべての子会社を連結対象としております。 なお、非連結子会社であったサンセイファシリティーズ(株)の子会社であるラバンタージュジャポン(株)は平成23年3月25日付で株式を全て譲渡致しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 ……同左 原材料及び貯蔵品 ……同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)…同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>無形固定資産（リース資産を除く）…定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く）…同左</p>
<p>リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>
<p>貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金……同左</p>
<p>賞与引当金……従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金……同左</p>
<p>役員賞与引当金 ……一部子会社については、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 ……同左</p>
<p>工事損失引当金 ……受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができ工事について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>工事損失引当金 ……同左</p>
<p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(471,070千円)については、一括処理したものを除き、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 ……同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理法を採用しております。 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務 については振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引 に係る外貨建金銭債権債務に対して、為替相場 の変動によるリスクを軽減する目的で行って おります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、外貨建取引の範囲内で行うもので あり、実行の可能性が極めて高いため、有効性 の判定は省略しております。</p> <p>(5) 収益の計上基準 売上高の計上基準は、成果の確実性が認められる 工事については、工事進行基準（工事の進捗率の 見積りは原価比例法）を、その他の工事について は工事完成基準を適用しております。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金 及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 収益の計上基準 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現 金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5千万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」に区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当連結会計年度において当社本社ビルの残存耐用年数と現在以降の経済的使用可能予測期間とのかい離が明らかになったため、耐用年数を変更しております。また、同物件について過年度分の償却不足額を臨時償却しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は9,045千円減少し、税金等調整前純利益は235,188千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、全セグメントの製造業の占める割合が90%を超えるため、記載を省略しております。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,165,313千円
少数株主に係る包括利益	229,679 〃
計	1,394,993千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	463,092千円
繰延ヘッジ損益	△756 〃
計	462,336千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める製造業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本国以外の国、または地域に所在する支店・営業所および連結子会社はないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、舞台機構・遊戯機械・昇降機を製造納入する部門と、納入した製品の修理改修・保守を行う部門とに区分されます。

よって、舞台機構・遊戯機械部門・昇降機を「製品製造関連」とし、製品の修理改修・保守部門を「修理保守関連」とする2つの報告セグメントから構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品製造関連	修理保守関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,216,865	8,688,830	12,905,696	284,757	13,190,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,107	—	11,107	780	11,887
計	4,227,972	8,688,830	12,916,803	285,537	13,202,341
セグメント利益	1,313,632	1,194,674	2,508,306	72,430	2,580,737
セグメント資産	6,697,324	8,261,049	14,958,373	1,236,496	16,194,870
その他の項目					
減価償却費	206,087	15,148	221,236	46,589	267,825
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	123,517	11,806	135,323	—	135,323

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業及びレジャー・サービス業であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品製造関連	修理保守関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,032,617	8,045,819	13,078,437	224,900	13,303,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,722	—	5,722	780	6,502
計	5,038,340	8,045,819	13,084,159	225,680	13,309,840
セグメント利益	1,107,933	1,002,571	2,110,504	80,857	2,191,362
セグメント資産	6,694,057	8,901,700	15,595,758	1,173,475	16,769,233
その他の項目					
減価償却費	182,211	16,309	198,515	42,323	240,839
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75,692	5,168	80,860	—	80,860

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業及びレジャー・サービス業であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,916,806	13,084,159
その他の売上高	285,537	225,680
セグメント間取引消去	△11,887	△6,502
連結財務諸表の売上高	13,190,454	13,303,337

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,508,306	2,110,504
「その他」の区分の利益	72,430	80,857
全社費用(注)	△709,229	△816,921
連結財務諸表の営業利益	1,871,507	1,374,440

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,958,373	15,595,758
「その他」の区分の資産	1,236,496	1,173,475
全社資産(注)	11,086,850	10,199,467
その他の調整額	△58,509	△85,815
連結財務諸表の資産合計	27,223,211	26,882,885

(注) 全社資産の主なものは、提出会社での余資産運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	221,236	198,515	46,589	42,323	284,238	56,806	552,064	297,645
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	135,323	80,860	—	—	26,254	13,921	161,887	94,782

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,304円96銭	1株当たり純資産額	1,310円35銭
1株当たり当期純利益	40円35銭	1株当たり当期純利益	30円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算上の当期純利益(千円)	715,533	489,408
普通株式に係る当期純利益(千円)	715,533	489,408
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	17,731,863	16,229,560

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション取引、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。